

外国人が快適に観光できる環境の整備 に関する政策評価

説 明 資 料

平成19年度第2期 政策評価計画（案）

名 称	外国人が快適に観光できる環境の整備に関する政策評価（総合性確保評価）
目 的	<p>多くの外国人に我が国を訪れてもらうことは、国民相互理解の促進、裾野の広い関連産業への経済効果、地域の活性化など極めて意義深いものと期待されている。</p> <p>我が国においては、「外国人観光旅客の来訪地域の整備等の促進による国際観光の振興に関する法律（平成9年法律第91号）」に基づく外客来訪促進施策等が講じられているが、日本人の海外旅行者数に比べ、訪日外国人旅行者数は少なく不均衡な交流となっている。</p> <p>こうした中、平成15年1月、施政方針演説において、訪日外国人旅行者数（平成13年約500万人）を2010年（平成22年）に倍増（1,000万人）させるとの目標が掲げられ、「観光立国行動計画」（平成15年7月観光立国関係閣僚会議策定）等に基づいた施策が府省横断的に実施されている。平成16年度からは、この倍増目標を政策目標とした政策群として、法務省、外務省、国土交通省等6省において、政策目標の達成に向けた取組が推進されている。</p> <p>これらの取組や円安傾向などにより、韓国、台湾などアジア諸国からの訪日外国人旅行者数は高い伸びを維持し、2006年（平成18年）は、733万人と過去最高となっている。他方、訪問地が大都市に集中している等の状況がみられる。</p> <p>訪日外国人旅行者数の倍増は、その後の累次の施政方針演説においても言及される内閣の重要政策目標となっており、外国人観光旅客の来訪促進方策等を規定した観光立国推進基本法（平成18年法律第117号）が平成19年1月に施行、今後は、同法に基づく「観光立国推進基本計画（平成19年6月閣議決定）」に掲げられた極めて多岐にわたる関係施策が展開されることとなっている。</p> <p>この政策評価は、外国人が快適に観光できる環境の整備のための政策について、総体としてどの程度効果を上げているかなどの総合的な観点から評価を行い、関係行政の今後の在り方の検討に資するため実施するものである。</p>
調 査 項 目	<p>1 外国人が快適に観光できる環境の整備に関する政策の現況</p> <p>2 外国人が快適に観光できる環境の整備に関する政策の効果の発現状況</p> <p>3 その他</p>
調 査 対 象 機 関	総務省、法務省、外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省
関 連 調 査 等 対 象 機 関	独立行政法人、都道府県、市町村、関係団体、事業者等
調 査 実 施 時 期	平成19年8月～
担 当 評 価 監 視 官 等	行政評価局国土交通担当評価監視官 管区行政評価局全局、四国行政評価支局、沖縄行政評価事務所、行政評価事務所一部

「外国人が快適に観光できる環境の整備に関する政策評価（総合性確保評価）」の調査概要

1 行政評価等プログラム

行政評価等プログラム（平成19年4月総務省）において、複数の行政機関の所掌に係る政策について、その総合的な推進を図る見地から、評価するテーマとして「外国人が快適に観光できる環境の整備に関する政策評価」を取り上げ、平成19年度第2期（平成19年8月）からの実施を計画

2 対象政策

外国人が快適に観光できる環境の整備のための政策（政策群）

3 調査スケジュール

(1) 関係省に対する実施通知（平成19年8月初旬）

調査対象機関は、総務省、法務省、外務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省

(2) 本省調査（平成19年8月～）

- ・ 総務省行政評価局が、観光立国推進基本計画を所管する国土交通省、法務省及び外務省その他関係省等から、観光立国推進のための施策の体系、予算額、措置状況及び観光立国推進事業の全国的な推進状況を把握
- ・ 地方公共団体、公共交通機関等、観光関連産業等に対するアンケート調査により観光立国の推進に関する意見・要望等を把握

(3) 地方調査（平成19年12月～平成20年3月）

管区行政評価局等が、国の地方支分部局、地方公共団体等から、観光立国の推進のための支援施策等の実施状況を把握

4 調査体制

- 行政評価局：国土交通担当評価監視官
- 管区行政評価局、行政評価事務所

5 調査のポイント（評価の観点）

(1) 有効性：観光立国を推進するための政策は、有効に機能しているか。

外客来訪促進のための施策が総合的に推進されているか。

- ・ 関係省庁、地方公共団体間の連携が取れているか。
- ・ 各種支援措置は、有機的に連携して効果的に実施されているか。

(2) 効率性：費用に見合った効果が得られているか。

関係施策の推進に要した費用に見合う効果が発現しているか。

(3) 把握方法

(受入体制の整備関係)

- ① 外国人受入に対する国民、地域の理解状況を把握
 - ・ 「観光立国」に関する世論調査等の活用
 - ・ 外国人を受け入れる宿泊施設割合
 - ・ インバウンド振興NPO法人等の設立数 等
- ② 快適な観光を支える国内環境整備の実情把握
 - ・ 外国人旅行者割引を適用する宿泊施設、公共交通機関割合
 - ・ ウェルカムカード発行地域を含む市町村割合
 - ・ 多言語表記実施案内所、宿泊施設、公共交通機関割合
 - ・ 語学別・地域別通訳案内士、地域限定案内士登録数

(観光地づくり関係)

- ③ 観光地づくり事業(外客来訪促進計画、観光地域づくり実践プラン事業等)の実施状況を把握
 - ・ 観光地域づくり実践プラン事業のフォローアップ調査結果
 - ・ 外客来訪促進地域への訪日外国人旅行者数の推移

(外国人観光客への情報発信関係)

- ④ 外国人観光客への情報発信の実情把握
ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)の予算額、ツアー造成商談等
の実績及び創出した訪日外国人旅行者数

(出入国手続きの簡素化・円滑化関係)

- ⑤ 出入国手続きの簡素化・円滑化の実情把握
 - ・ CIQ 体制整備による訪日外国人旅行者数
 - ・ 査証免除、包括発給対象地区の拡大と訪日外国人旅行者数
 - ・ チャーター便の増大と訪日外国人旅行者数

(その他関係)

- ⑥ 観光立国推進事業に要した費用と効果の比較等の手法を検討

「外国人が快適に観光できる環境の整備」の脈絡図

評価の対象とする政策 外国人が快適に観光できる環境の整備のための政策（政策群）

《インバウンド政策の変遷》

*インバウンド:外国人旅行者を誘致する国際観光

外客来訪促進法の制定
1997年6月

- 国際観光の振興に関する基本方針**
【運輸省告示】1997年8月
- ◆ 来訪地域の多様化による地方活性化
 - ◆ 外客来訪促進地域の整備と海外宣伝
 - ◆ ウェルカムカード等費用低廉化措置
 - ◆ 外客向け観光案内所の整備
 - ◆ 多言語表記等の促進

グローバル観光戦略
【国交省】2002年12月
[03年を「訪日ツーリズム元年」]

☆ 観光産業を我が国の真のリーディング産業へ

観光立国懇談会報告
【総理大臣主宰の有識者懇談会】
2003年4月
[観光立国施策の基本的あり方の提言]

☆ 住んでよし、訪れてよしの国づくり

観光立国行動計画【観光立国関係閣僚会議決定】 2003年7月
[懇談会報告を受けて、関係行政機関が実行すべきアクション・プラン]

- ◆ 21世紀の進路「観光立国」の浸透
- ◆ 日本の魅力・地域の魅力の確立
- ◆ 日本ブランドの海外への発信
- ◆ 観光立国に向けた環境整備
 - ・ 快適な観光を支える国内環境整備
 - ・ 円滑な訪日を支える国内環境整備
- ◆ 観光立国に向けての戦略の推進

観光立国推進戦略会議報告【学識経験者による報告】 2004年11月
[あまねく公平にという「官」の視点ではなく、「競争」と「プライオリティ」という「民」の視点を重視した提言]

- ◆ 国際競争力のある面的観光地づくり
- ◆ 国際競争力強化のためのソフトインフラ
- ◆ 外国人旅行者の訪日促進
- ◆ 国民観光の促進
(4課題について、55の提言)

観光立国推進基本法の制定
2007年1月

観光立国推進基本計画【2007年6月閣議決定】 向こう5年間のプラン
[観光立国推進基本法第10条に基づき政府が講ずべき施策等]

《インバウンド関連の主な目標、施策》

- ① 2010年までに1000万人を目標。できる限り早期にアウトバウンドと同程度に
- ② 国際会議の開催件数を平成23年度までに5割以上増加
- ③ 国際競争力の高い観光地づくりの奨励、優れた事例の内外発信
- ④ 羽田空港滑走路の整備。航空自由化によるネットワークの構築
- ⑤ 通訳案内士、ボランティアガイドを平成23年までに概ね5割増
- ⑥ 外国人の入国審査について全空港での最長待ち時間を20分以下
- ⑦ 「ビジットジャパン案内所」を平成23年度までに300ヶ所に倍増
- ⑧ 地域の中核をなす宿泊産業の国際競争力の強化
- ⑨ 旅客ターミナル等における両替、案内等の多様化・高度化

物価が高い国
ものづくりの国
閉鎖的な国

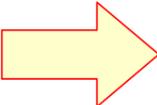
バブル経済の崩壊
1991年

小泉総理施政方針演説 2003年1月
「観光の振興に政府を挙げて取り組みます。
2010年に倍増させることを目標とします」

2004年度予算から政策群
(国土交通省、総務省、外務省、法務省、農林水産省、経済産業省)としての取り組み

(政策群)
省庁単位の「縦割り予算」を改めるため、経済財政諮問会議が2004年度予算編成での導入を提言。少子化対策や雇用、IT活用による国際物流、都市の再生など10分野の政策課題ごとに、複数省庁が予算要求と制度改革・規制改革案を横断的に連携して提示する。類似事業を別々の省庁で実施する無駄を省いた予算配分で、実効性・効率性を高めるのが狙い。政策群ごとに責任省庁を決めている。

産業立国



観光立国

観光立国政策の意義

- 観光を需要喚起に直結する即効性の景気浮揚策として活用
- 訪日外国人旅行者数を増やすことにより、経済面での効果を上げ、雇用を増大させようという意図
- 外国人による日本の理解不足や文化交流面での弱さを補う戦略

政策目標：訪日外国人旅行者数(平成13年約500万人)を2010年(平成22年)までに倍増させ、1,000万人にする

[評価のための定量的指標 訪日外国人旅行者数]

政策群の目指すもの ⇒ 民間需要・民間イニシアティブの誘発

- 観光客の増加により、関連施設の新設、改修が行われるほか、旅行業、宿泊業、輸送業、土産物業、農林水産業等多くの関連産業における需要を誘発
- 海外への「日本ブランド」の情報発信にあたり、民間ノウハウを最大限に活用

政策群の活用によるインバウンド促進施策と手法

《主な企画・立案体制》

- 観光立国関係閣僚会議(全閣僚)、観光立国推進戦略会議(有識者)
- 観光対策関係省庁連絡会議(各府省局長クラス)、各府省

インバウンド促進のための主な事務事業・規制緩和等(政策群)

《主な実施体制》

- 各府省、在外公館、地方支分部局(地方運輸局、入国管理局等)
- 独立行政法人 国際観光振興機構(JNTO)
- 都道府県、市町村、観光連盟・協会、広域推進機構

I 予算措置〔平成19年度政策群予算 46億円(18年度47億円)〕

1 外国人の訪日促進

(1) 府省間の連携強化・重複排除

- 国土交通省のVJCによる日本の観光魅力の発信
- 外務省の在外公館等による観光誘致のための事業の連携
- 「観光立国関係閣僚会議」において各省庁の施策の重複排除

(2) 規制改革・制度改革等との組み合わせ

- 出入国手続き等の円滑化と日本の観光魅力の発信を合わせて実施

2 魅力ある観光地づくり

(1) 府省間の連携強化・重複排除

- 地域に対して国の地方支分部局等が連携して一体的に支援

(2) 規制改革・制度改革等との組み合わせ

- 景観に関する法制度整備と条例等により景観形成に強力に取り組む地方公共団体に対する支援とを合わせて実施

II 規制改革・制度改革等

1 査証発給、出入国手続きの円滑化及び不法入国等への対応の厳格化

- ・ ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)の運営
- ・ 在外公館を活用した日本の魅力の情報発信
- ・ 国際観光振興機構による広報・宣伝活動
- ・ 出入国審査体制の充実・強化

- ・ 査証発給手続きの簡素化・迅速化、査証免除の拡大

- ・ 観光地域づくり実践プランの実施
- ・ サービス産業創出支援事業
- ・ 地域における受入活動支援

- ・ 景観に関する法制度整備、景観形成に強力に取り組む地方公共団体への支援

2 景観に関連する法制度の一体的整備

- ・ 中国国民訪日団体観光の査証発給対象地域が中国全土に拡大
- ・ 台湾住民に対する短期滞在査証の免除措置を引き続き実施
- ・ 韓国人に対する短期滞在査証免除
- ・ 事前旅客情報システム(APIS)の活用

3 通訳案内士法及び外客来訪促進法により措置された各種制度の的確な運用

- ・ 景観に関する法制度整備、景観形成に強力に取り組む地方公共団体への支援(再掲)

- ・ 「通訳案内業」の免許制から「通訳案内士」の登録制へ
- ・ 観光ルネサンス補助制度の実施

4 観光立国推進戦略会議報告書(平成16年11月30日)の活用

- ・ 宿泊施設、観光施設、公共交通機関等における外国語表記
- ・ 海外発行クレジットで決済ができる施設の整備と情報提供
- ・ 外国人向けの交通機関特別割引切符の利便性向上

《アウトカムの発現対象》

- 国民
- 観光関連産業(旅行業、宿泊業、輸送業、土産物業等)

政策群が目指す2つのアウトプット

1. 魅力ある観光資源の保全・創出
〔受入体制と資源保全・創出〕

2. 外国人の訪日を促進
〔情報発信とアクセス向上〕

訪日外国人旅行者数の増大

・ 外客の直接消費
・ 新たな外客向け設備投資

観光関連産業の需要誘発、活力の引き出し

【効果の発現に影響を与えるその他の要因】

- 諸外国のアウトバウンド、インバウンド施策の動向
- 日本との国際関係(社会、経済)
- 国内市場(航空、宿泊市場等)への外国資本の参入動向
- 観光以外の産業による経済波及

外国人が快適に観光できる環境の整備に関する政策評価に係る評価チャート

対象とする政策	外国人が快適に観光できる環境の整備のための政策(政策群)
対象とする政策目標	訪日外国人旅行者数(平成13年約500万人)を2010年(平成22年)までに倍増させ、1,000万人にする [評価のための定量的指標 訪日外国人旅行者数]
期待される政策効果	① 魅力ある観光地づくり、② 外国人の訪日促進
対象とする政策の成果(アウトカム)	① 観光客の増加により、関連施設の新設、改修が行われるほか、旅行業、宿泊業、輸送業、土産物業、農林水産業等多くの関連産業における需要を誘発 ② 海外への「日本ブランド」の情報発信にあたり、民間ノウハウを最大限に活用

全体評価

【目標】
訪日外国人旅行者数(平成13年約500万人)を2010年(平成22年)までに倍増させ1,000万人にする

2010年訪日外国人旅行者数1,000万人達成へのロードマップ

2003年度からビジット・ジャパン・キャンペーン開始
初めて600万人を達成
700万人を超え過去最高値を達成
2007年は800万人(9.1%増)を目指す
2010年1,000万人のためには今後年平均8.1%増が必要
キャンペーンの高度化により、1,000万人を達成

前年比9.0%増

目標設定：平成17年(2005) 700万人 平成18年(2006) 750万人

評価の主な指標等(例示)

- 2007年までの訪日外国人旅行者数推移
- ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)対象12か国(地域)の出国者(率)数及び日本への旅行者数推移
- 訪日目的種別(観光、商用、その他)の推移
- 入港地別、訪日後の国内訪問地域別人数
- 在日大使館における訪日旅行に対する意識調査
- 為替、金利、諸外国における経済・社会動向等外部要因の影響(予測)

指標から得られる情報(想定例示)

- 目標人数の達成に向けて必要な増加率・人数
- 諸外国の出国傾向からみて訪日外国人旅行者数の伸びは高いのか低いのか
- 観光客数が訪日外国人旅行者数増大に寄与しているのか
- 地域別偏りがないか。インバウンドに地域限界があるのではないか。
- 訪日上の阻害要因。今後重点をおくべき施策は何か。
- 諸外国の急激な経済成長等による影響、訪日外国人旅行者数伸長の持続可能性が探れないか

	〔評価の観点〕	〔期待される効果〕	〔評価対象とする施策〕	〔評価の主な指標等(例示)〕 ◎印は意識調査等により把握	〔指標から得られる情報(想定例示)〕
個別施策の評価(分析)	＜有効性＞ 関係施策の推進は、訪日外国人旅行者数の増加に寄与しているか。	魅力ある観光地づくり	1. 受入態勢づくり	○ 「観光立国」に関する特別世論調査 ◎ 外国人を受入れる宿泊施設割合 ○ インバウンド振興NPO法人等の設立数	○ 外国人の受入に肯定的、否定的な国民等の割合 ○ 積極的に受入れようとする民間体制の設立数
			2. 観光地づくり	◎ 外国人旅行者割引を適用する宿泊施設、公共交通機関割合 ○ ウェルカムカード発行地域を含む市町村割合 ◎ 多言語表記実施の案内所、宿泊施設、公共交通機関数割合 ○ 語学別・地域別通訳案内士、地域限定案内士登録数	○ 物価高障壁の解消取り組み度合い ○ 言語障壁の解消取り組み度合い
	外国人の訪日促進	3. 外国人への情報発信	○ 観光地域づくり実践プラン事業(過年度採択)のフォローアップ調査結果 ○ 外客来訪促進地域への訪日外国人旅行者数推移	○ 「一地域一観光」を推進する観光地域づくり実践プラン事業の進捗、達成、効果の状況	
		4. 出入国手続きの簡素化・円滑化	○ ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)の予算額、ツアー造成商談等実績及び創出した訪日外国人旅行者数 ○ CIQ体制の整備による訪日外国人旅行者数 ○ 査証免除、包括発給対象地区の拡大と訪日外国人旅行者数 ○ チャーター便の増大と訪日外国人旅行者数	○ VJCによる地域における訪日促進への影響 ○ 観光地づくり(国交省)と情報発信(外務省)の連携 ○ CIQ体制整備による訪日外国人旅行者数増加効果 ○ 査証免除等による 同 効果 ○ チャーター便の増大による 同 効果	

成果評価	＜効率性＞ 必要な効果がより少ない財政負担で得られないか。	更に少ない財政負担で、事業効果を引き出す余地はないか。	○ 国内旅行業の取扱高に占めるインバウンド割合 ○ 宿泊施設における経済影響実感 ○ 2010年に1,000万人達成した場合の生産波及、雇用効果
	＜有効性＞ 関係施策の推進による訪日外国人旅行者数の増加は、民間活力の誘発に寄与しているか。	○ 主要旅行業者50社のインバウンド取扱金額割合 ◎ 宿泊施設に対する経済効果意識調査、仕入・雇用における地域利用調査 ○ 訪日外国人旅行者数増大による経済波及分析結果	

CIQとは:税関(Customs)、出入国(Immigration)、検疫(Quarantine)の頭文字をとってCIQとう。
CIQは、人や貨物が海外に出る時や海外から入る時に、必ず必要な手続き。

○ 訪日外国人旅行者数及び出国日本人旅行者数の推移(昭和39～平成18年)

年	実数(人)			対前年増減数(人)		対前年増減率(%)		指数(%) 訪日外客数=100		備考
	訪日外国人旅行者数	出国日本人旅行者数	差:出国者数-外客数	訪日外国人旅行者数	出国日本人旅行者数	訪日外国人旅行者数	出国日本人旅行者数	訪日外国人旅行者数	出国日本人旅行者数	
昭和 39 年 1964	352,832	127,749	-225,083	-	-	-	-	100.0	36.2	4月:日本人の海外旅行自由化、10月:東海道新幹線開通・東京オリンピック
昭和 40 年 1965	366,649	158,827	-207,822	13,817	31,078	3.9	24.3	100.0	43.3	1月:ジャルパック販売開始
昭和 41 年 1966	432,937	212,409	-220,528	66,288	53,582	18.1	33.7	100.0	49.1	
昭和 42 年 1967	476,771	267,538	-209,233	43,834	55,129	10.1	26.0	100.0	56.1	
昭和 43 年 1968	519,044	343,542	-175,502	42,273	76,004	8.9	28.4	100.0	66.2	
昭和 44 年 1969	608,744	492,880	-115,864	89,700	149,338	17.3	43.5	100.0	81.0	8月:米アポロ11号打上
昭和 45 年 1970	854,419	663,467	-190,952	245,675	170,587	40.4	34.6	100.0	77.7	4月:ジャンボ機就航、10月:大阪万博
昭和 46 年 1971	660,715	961,135	300,420	-193,704	297,668	-22.7	44.9	100.0	145.5	12月:スミノアン体制移行 ※内外旅行者数逆転
昭和 47 年 1972	723,744	1,392,045	668,301	63,029	430,910	9.5	44.8	100.0	192.3	5月:沖縄施政権返還
昭和 48 年 1973	784,691	2,288,966	1,504,275	60,947	896,921	8.4	64.4	100.0	291.7	2月:変動相場制移行、10月:第一次オイルショック
昭和 49 年 1974	764,246	2,335,530	1,571,284	-20,445	46,564	-2.6	2.0	100.0	305.6	
昭和 50 年 1975	811,672	2,466,326	1,654,654	47,426	130,796	6.2	5.6	100.0	303.9	
昭和 51 年 1976	914,772	2,852,584	1,937,812	103,100	386,258	12.7	15.7	100.0	311.8	
昭和 52 年 1977	1,028,140	3,151,431	2,123,291	113,368	298,847	12.4	10.5	100.0	306.5	
昭和 53 年 1978	1,038,875	3,525,110	2,486,235	10,735	373,679	1.0	11.9	100.0	339.3	5月:成田開港、8月:日中友好平和条約
昭和 54 年 1979	1,112,606	4,038,298	2,925,692	73,731	513,188	7.1	14.6	100.0	363.0	10月:第二次オイルショック、1月:台湾海外渡航自由化
昭和 55 年 1980	1,316,632	3,909,333	2,592,701	204,026	-128,965	18.3	-3.2	100.0	296.9	
昭和 56 年 1981	1,583,043	4,006,388	2,423,345	266,411	97,055	20.2	2.5	100.0	253.1	
昭和 57 年 1982	1,793,164	4,086,138	2,292,974	210,121	79,750	13.3	2.0	100.0	227.9	
昭和 58 年 1983	1,968,461	4,232,246	2,263,785	175,297	146,108	9.8	3.6	100.0	215.0	
昭和 59 年 1984	2,110,346	4,658,833	2,548,487	141,885	426,587	7.2	10.1	100.0	220.8	
昭和 60 年 1985	2,327,047	4,948,366	2,621,319	216,701	289,533	10.3	6.2	100.0	212.6	5月:ブラザ合意
昭和 61 年 1986	2,061,526	5,516,193	3,454,667	-265,521	567,827	-11.4	11.5	100.0	267.6	
昭和 62 年 1987	2,154,864	6,829,338	4,674,474	93,338	1,313,145	4.5	23.8	100.0	316.9	※昭和62年9月「海外旅行倍増計画」の推進(87～91年)
昭和 63 年 1988	2,355,412	8,426,867	6,071,455	200,548	1,597,529	9.3	23.4	100.0	357.8	9月:ソウルオリンピック
平成 元年 1989	2,835,064	9,662,752	6,827,688	479,652	1,235,885	20.4	14.7	100.0	340.8	11月:ベルリンの壁崩壊、1月:韓国海外渡航自由化
平成 2 年 1990	3,235,860	10,997,431	7,761,571	400,796	1,334,679	14.1	13.8	100.0	339.9	
平成 3 年 1991	3,532,651	10,633,777	7,101,126	296,791	-363,654	9.2	-3.3	100.0	301.0	1月:湾岸戦争・バブル崩壊
平成 4 年 1992	3,581,540	11,790,699	8,209,159	48,889	1,156,922	1.4	10.9	100.0	329.2	
平成 5 年 1993	3,410,447	11,933,620	8,523,173	-171,093	142,921	-4.8	1.2	100.0	349.9	
平成 6 年 1994	3,468,055	13,578,934	10,110,879	57,608	1,645,314	1.7	13.8	100.0	391.5	9月:関空開港
平成 7 年 1995	3,345,274	15,298,125	11,952,851	-122,781	1,719,191	-3.5	12.7	100.0	457.3	1月:阪神淡路大震災、3月:地下鉄サリン事件
平成 8 年 1996	3,837,113	16,694,769	12,857,656	491,839	1,396,644	14.7	9.1	100.0	435.1	
平成 9 年 1997	4,218,208	16,802,750	12,584,542	381,095	107,981	9.9	0.6	100.0	398.3	11月:アジア通貨危機
平成 10 年 1998	4,106,057	15,806,218	11,700,161	-112,151	-996,532	-2.7	-5.9	100.0	384.9	
平成 11 年 1999	4,437,863	16,357,572	11,919,709	331,806	551,354	8.1	3.5	100.0	368.6	
平成 12 年 2000	4,757,146	17,818,590	13,061,444	319,283	1,461,018	7.2	8.9	100.0	374.6	9月:中国団体観光旅行解禁
平成 13 年 2001	4,771,555	16,215,657	11,444,102	14,409	-1,602,933	0.3	-9.0	100.0	339.8	9月:米9.11テロ
平成 14 年 2002	5,238,963	16,522,804	11,283,841	467,408	307,147	9.8	1.9	100.0	315.4	2月:日本航空システム設立 ※「観光立国」の方針が表明(小泉首相施政方針演説)
平成 15 年 2003	5,211,725	13,296,330	8,084,605	-27,238	-3,226,474	-0.5	-19.5	100.0	255.1	3月:SARSまん延・イラク戦争 ※2003年度からビジット・ジャパン・キャンペーン開始
平成 16 年 2004	6,137,905	16,831,112	10,693,207	926,180	3,534,782	17.8	26.6	100.0	274.2	4月:山口で鳥インフルエンザ
平成 17 年 2005	6,727,926	17,403,565	10,675,639	590,021	572,453	9.6	3.4	100.0	258.7	3～9月:愛知万博開催 ※訪日外国人旅行者数700万人目標
平成 18 年 2006	7,334,400	17,535,000	10,200,600	606,474	131,435	9.0	0.8	100.0	239.1	※訪日外国人旅行者数750万人目標
平成 19 年 2007										※訪日外国人旅行者数800万人目標
平成 20 年 2008										
平成 21 年 2009										
平成 22 年 2010										

資料 : 国際観光振興機構

(参考)

(年平均「8.2%」の増加があった場合)

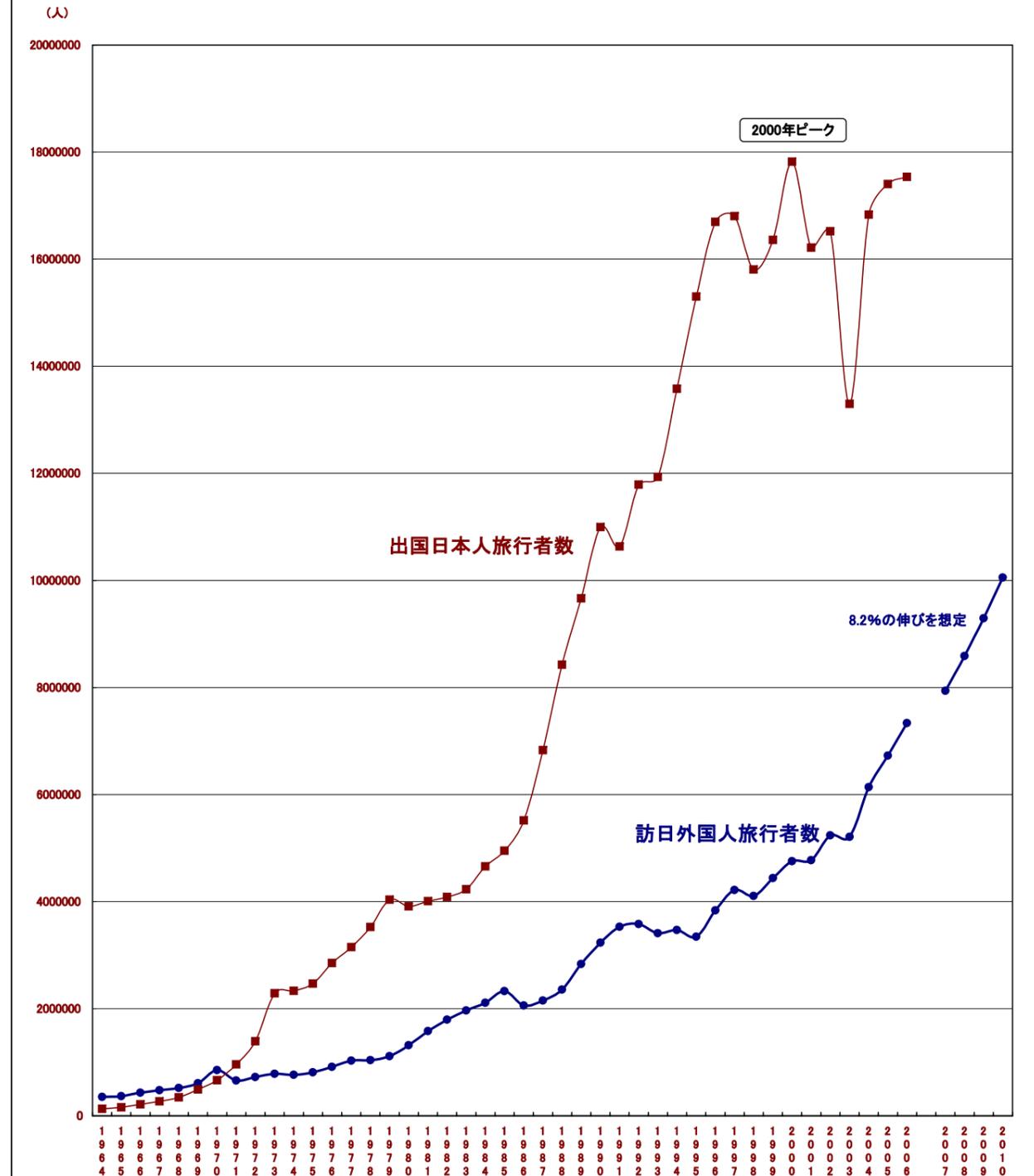
年	訪日外国人旅行者数(人)	増加数(人)	増減率(%)
平成 19 年 2007	7,935,821	601,421	8.2
平成 20 年 2008	8,586,558	650,737	8.2
平成 21 年 2009	9,290,656	704,098	8.2
平成 22 年 2010	10,052,490	761,834	8.2

※平成19年以降(8.2%の増加率)の平均外客増加数(人)
679,522.4

(参考)

- ※ 昭和39年以降平均伸率(%) 8.0
- ※ 平成15年以降平均伸率(%) 9.0
- ※ 昭和39年以降平均外客増加数(人) 166,227.8
- ※ 平成15年以降平均外客増加数(人) 523,859.3
- ※ 昭和39～平成14年平均伸率(%) 7.8
- ※ 平成11～14年平均伸率(%) 6.3
- ※ 昭和39～平成14年平均外客増加数(人) 128,582.4
- ※ 平成11～14年平均増加数(人) 283,226.5

訪日外国人旅行者数及び出国日本人旅行者数の推移



○ 主要国・地域(VJC対象国)の出国者数と人口に対する出国率等(平成12～17年)

	平成12年(2000)			平成13年(2001)			平成14年(2002)			平成15年(2003)			平成16年(2004)			平成17年(2005)			
	出国者数	人口	出国率(%)																
韓国	5,508,242	47,010,000	11.7	6,084,476	47,343,000	12.9	7,123,407	47,640,000	15.0	7,086,133	47,700,000	14.9	8,825,585	47,950,000	18.4	10,077,619	47,800,000	21.1	
台湾	7,328,784	22,277,000	32.9	7,152,877	22,406,000	31.9	7,319,466	22,521,000	32.5	5,923,072	22,453,000	26.4	7,780,652	22,535,000	34.5	8,208,125	22,770,000	36.0	
中国	a	10,472,636	1,267,430,000	0.8	12,133,097	1,276,270,000	1.0	16,602,300	1,284,530,000	1.3	20,221,939	1,304,196,000	1.6	28,852,850	1,313,309,000	2.2	31,026,300	1,315,800,000	2.4
	b	4,586,024	1,267,430,000	0.4	5,012,219	1,276,270,000	0.4	6,048,200	1,284,530,000	0.5	6,121,247	1,304,196,000	0.5	8,360,723	1,313,309,000	0.6	9,021,700	1,315,800,000	0.7
香港	c	58,901,071	6,665,000	883.7	61,095,895	6,725,000	908.5	64,540,132	6,787,000	950.9	60,936,082	7,050,000	864.3	68,903,433	7,115,000	968.4	72,299,897	6,936,000	1042.4
	d	4,611,113	6,665,000	69.2	4,799,329	6,725,000	71.4	4,709,367	6,787,000	69.4	4,427,857	7,050,000	62.8	5,003,960	7,115,000	70.3	4,957,615	6,936,000	71.5
タイ	1,908,928	61,770,000	3.1	2,010,616	62,910,000	3.2	2,249,639	63,480,000	3.5	2,151,709	62,833,000	3.4	2,708,941	63,465,000	4.3		64,200,000		
シンガポール	e	4,443,542	4,020,000	110.5	4,363,077	4,131,000	105.6	4,398,840	4,160,000	105.7	4,221,464	4,252,000	99.3	5,164,906	4,315,000	119.7	5,159,403	4,330,000	119.2
アメリカ	f	61,327,000	281,422,000	21.8	59,433,000	285,318,000	20.8	58,050,000	288,369,000	20.1	56,175,000	294,043,000	19.1	61,776,000	297,043,000	20.8		298,200,000	
	g	26,853,349	281,422,000	9.5	25,249,029	285,318,000	8.8	23,397,388	288,369,000	8.1	24,451,807	294,043,000	8.3	22,709,002	297,043,000	7.6	28,540,952	298,200,000	9.6
カナダ	h	19,182,000	30,690,000	62.5	18,359,600	31,020,000	59.2	17,704,549	31,360,000	56.5	17,737,480	31,510,000	56.3	19,596,035	31,743,000	61.7	21,102,000	32,300,000	65.3
	i	4,515,500	30,690,000	14.7	4,832,300	31,020,000	15.6	4,680,267	31,360,000	14.9	5,073,597	31,510,000	16.1	5,738,996	31,743,000	18.1	6,236,951	32,300,000	19.3
イギリス	56,837,000	58,817,000	96.6	58,281,000	59,051,000	98.7	59,377,000	59,229,000	100.2	61,424,000	59,251,000	103.7	63,610,000	59,428,000	107.0	66,494,000	59,700,000	111.4	
フランス	19,886,000	58,892,000	33.8	19,265,000	59,191,000	32.5	17,404,000	59,470,000	29.3	17,426,000	60,144,000	29.0	21,131,000	60,434,000	35.0		60,500,000		
ドイツ	74,400,000	82,180,000	90.5	76,400,000	82,357,000	92.8	73,300,000	82,490,000	88.9	74,600,000	82,476,000	90.5	72,300,000	82,526,000	87.6		82,700,000		
オーストラリア	3,498,200	19,157,000	18.3	3,442,600	19,387,000	17.8	3,460,892	19,660,000	17.6	3,387,873	19,730,000	17.2	4,368,676	19,913,000	21.9		20,200,000		
【参考】																			
日本	17,818,590	126,926,000	14.0	16,215,657	127,291,000	12.7	16,522,804	127,435,000	13.0	13,296,330	127,654,000	10.4	16,831,112	127,687,000	13.2	17,403,565	127,800,000	13.6	
(再掲) 国内総生産の実質経済成長率(%)																			
韓国			8.49			3.84			6.97			3.10			4.73			3.96	
台湾			-			-			-			-			-			-	
中国			8.39			7.21			8.91			10.20			9.90			...	
香港			9.97			0.64			1.84			3.20			8.60			7.27	
タイ			4.75			2.17			5.32			7.03			6.17			4.46	
シンガポール			9.64			-2.28			4.04			2.93			8.72			6.38	
アメリカ			3.66			0.75			1.60			2.70			4.22			3.52	
カナダ			5.26			1.92			3.28			1.71			3.09			2.74	
イギリス			3.81			2.35			2.06			2.67			3.26			1.86	
フランス			4.02			1.85			1.03			1.09			2.32			1.19	
ドイツ			3.21			1.24			0.06			-0.19			1.63			0.89	
オーストラリア			3.33			2.24			4.13			3.07			3.55			2.46	
【参考】																			
日本			2.79			0.39			0.14			2.12			2.71			3.13	

資料 : 国際観光機構、世界の統計(総務省統計局)

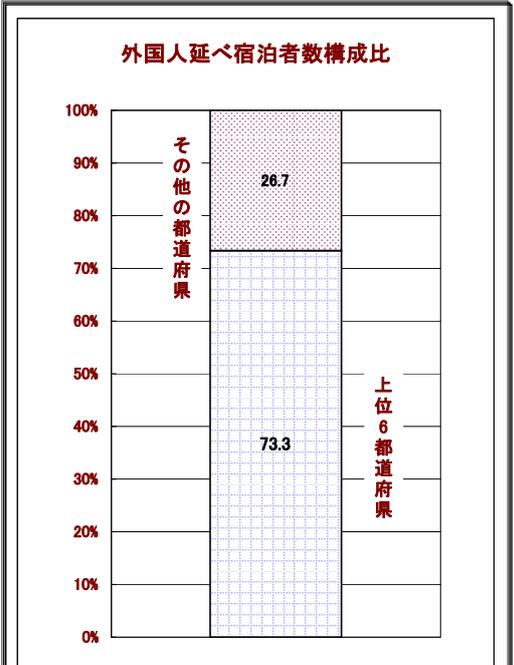
- 注) a 香港、マカオを含んだ中国人出国者数
 b 香港、マカオを除いた中国人出国者数
 c 中国本土、マカオ行きを含んだ香港人出国者数
 d 中国本土、マカオ行きを除いた香港人出国者数
 e 陸路でのマレーシア行きを除いたシンガポール出国者数(陸路でマレーシア行きを含んだシンガポール人出国者数存在なし)
 f カナダ、メキシコ行きを含んだ出国者数
 g カナダ、メキシコ行きを除いた出国者数
 h アメリカ行きを含んだカナダ人出国者数
 i アメリカ行きを除いたカナダ人出国者数

○ VJC対象国別、目的別訪日外客数の推移(平成13~18年)

年等 国名	外国人外客数																													
	2001年(平成13年)					2002年(平成14年)					2003年(平成15年)					2004年(平成16年)					2005年(平成17年)					2006年(平成18年)				
	総数	観光客	商用客	その他客	一時上陸客	総数	観光客	商用客	その他客	一時上陸客	総数	観光客	商用客	その他客	一時上陸客	総数	観光客	商用客	その他客	一時上陸客	総数	観光客	商用客	その他客	一時上陸客	総数	観光客	商用客	その他客	一時上陸客
(実数:人)																														
総数(世界計)	4,771,555	2,717,422	1,236,264	674,027	143,842	5,238,963	3,095,326	1,286,681	719,872	137,084	5,211,725	3,055,340	1,281,258	732,616	142,511	6,137,905	3,839,661	1,383,117	782,686	132,441	6,727,926	4,368,573	1,477,162	807,304	74,887	7,334,077	4,981,035	1,523,013	778,496	51,533
韓国	1,133,971	653,370	338,482	99,916	42,203	1,271,835	756,991	354,623	107,744	52,477	1,459,333	917,590	367,663	106,310	67,770	1,588,472	1,037,483	374,442	110,770	65,777	1,747,171	1,215,766	387,280	129,056	15,069	2,117,325	1,614,745	376,504	126,010	66
台湾	807,202	708,065	68,689	23,728	6,720	877,709	769,074	78,468	23,884	6,283	785,379	681,490	78,021	21,978	3,890	1,080,590	962,168	88,948	24,461	5,013	1,274,612	1,160,402	87,967	25,424	819	1,309,121	1,184,183	98,417	26,476	45
中国	391,384	72,118	74,309	194,174	50,783	452,420	101,299	91,189	220,573	39,359	448,782	95,991	96,177	226,570	30,044	616,009	189,692	141,204	254,453	30,660	652,820	201,940	165,394	256,739	28,747	811,675	297,025	192,484	296,173	25,993
香港	262,229	226,862	27,699	4,567	3,101	290,624	255,294	28,460	4,628	2,242	260,214	228,073	26,175	4,008	1,958	300,246	271,492	24,205	4,041	508	298,810	269,123	25,518	4,142	27	352,265	322,413	26,166	3,671	15
タイ	66,174	29,764	21,664	9,794	4,952	72,696	38,193	22,122	9,766	2,615	80,022	43,832	23,838	10,686	1,666	104,864	63,017	28,308	11,823	1,716	120,238	75,333	29,633	13,763	1,509	125,704	79,094	31,287	14,087	1,236
シンガポール	69,517	44,240	23,180	2,094	3	76,688	51,383	23,186	2,117	2	76,896	52,390	22,396	2,107	3	90,001	62,930	24,518	2,547	6	94,161	63,772	26,916	3,471	2	115,870	84,642	28,356	2,866	6
イギリス	197,965	101,122	72,743	24,098	2	219,271	124,244	70,755	24,271	1	200,543	110,510	66,557	23,466	10	215,704	122,947	68,316	24,438	3	221,535	123,618	71,690	26,226	1	216,476	121,566	72,162	22,748	0
ドイツ	87,740	34,259	45,572	7,909	0	93,936	36,616	49,095	8,225	0	93,571	35,328	49,923	8,320	0	106,297	44,470	52,780	9,047	0	118,429	48,541	59,458	10,430	0	115,337	44,207	61,501	9,627	2
フランス	82,710	34,902	37,281	10,527	0	87,034	38,261	37,788	10,985	0	85,179	38,787	35,605	10,787	0	95,894	46,851	37,111	11,932	0	110,822	55,378	40,822	14,622	0	117,785	62,815	41,568	13,402	0
米国	692,192	377,109	251,088	63,990	5	731,900	412,845	252,700	66,355	0	655,821	350,674	242,055	63,088	4	759,753	445,840	247,276	66,633	4	822,033	487,887	259,571	74,567	8	816,727	490,472	260,430	65,823	2
カナダ	125,570	84,995	24,484	16,091	0	131,542	90,523	24,461	16,558	0	126,065	87,647	22,410	16,005	3	142,091	102,058	22,929	17,102	2	150,012	107,591	24,010	18,410	1	157,438	116,893	24,857	15,686	2
オーストラリア	149,621	100,316	32,918	16,385	2	164,896	114,372	33,263	17,261	0	172,134	122,002	32,782	17,350	0	194,276	143,988	32,414	17,867	7	206,179	154,571	33,075	18,532	1	195,094	143,829	34,598	16,667	0
(構成比:%)																														
総数(世界計)	100.0	57.0	25.9	14.1	3.0	100.0	59.1	24.6	13.7	2.6	100.0	58.6	24.6	14.1	2.7	100.0	62.6	22.5	12.8	2.2	100.0	64.9	22.0	12.0	1.1	100.0	67.9	20.8	10.6	0.7
韓国	100.0	57.6	29.8	8.8	3.7	100.0	59.5	27.9	8.5	4.1	100.0	62.9	25.2	7.3	4.6	100.0	65.3	23.6	7.0	4.1	100.0	69.6	22.2	7.4	0.9	100.0	76.3	17.8	6.0	0.0
台湾	100.0	87.7	8.5	2.9	0.8	100.0	87.6	8.9	2.7	0.7	100.0	86.8	9.9	2.8	0.5	100.0	89.0	8.2	2.3	0.5	100.0	91.0	6.9	2.0	0.1	100.0	90.5	7.5	2.0	0.0
中国	100.0	18.4	19.0	49.6	13.0	100.0	22.4	20.2	48.8	8.7	100.0	21.4	21.4	50.5	6.7	100.0	30.8	22.9	41.3	5.0	100.0	30.9	25.3	39.3	4.4	100.0	36.6	23.7	36.5	3.2
香港	100.0	86.5	10.6	1.7	1.2	100.0	87.8	9.8	1.6	0.8	100.0	87.6	10.1	1.5	0.8	100.0	90.4	8.1	1.3	0.2	100.0	90.1	8.5	1.4	0.0	100.0	91.5	7.4	1.0	0.0
タイ	100.0	45.0	32.7	14.8	7.5	100.0	52.5	30.4	13.4	3.6	100.0	54.8	29.8	13.4	2.1	100.0	60.1	27.0	11.3	1.6	100.0	62.7	24.6	11.4	1.3	100.0	62.9	24.9	11.2	1.0
シンガポール	100.0	63.6	33.3	3.0	0.0	100.0	67.0	30.2	2.8	0.0	100.0	68.1	29.1	2.7	0.0	100.0	69.9	27.2	2.8	0.0	100.0	67.7	28.6	3.7	0.0	100.0	73.0	24.5	2.5	0.0
イギリス	100.0	51.1	36.7	12.2	0.0	100.0	56.7	32.3	11.1	0.0	100.0	55.1	33.2	11.7	0.0	100.0	57.0	31.7	11.3	0.0	100.0	55.8	32.4	11.8	0.0	100.0	56.2	33.3	10.5	0.0
ドイツ	100.0	39.0	51.9	9.0	0.0	100.0	39.0	52.3	8.8	0.0	100.0	37.8	53.4	8.9	0.0	100.0	41.8	49.7	8.5	0.0	100.0	41.0	50.2	8.8	0.0	100.0	38.3	53.3	8.3	0.0
フランス	100.0	42.2	45.1	12.7	0.0	100.0	44.0	43.4	12.6	0.0	100.0	45.5	41.8	12.7	0.0	100.0	48.9	38.7	12.4	0.0	100.0	50.0	36.8	13.2	0.0	100.0	53.3	35.3	11.4	0.0
米国	100.0	54.5	36.3	9.2	0.0	100.0	56.4	34.5	9.1	0.0	100.0	53.5	36.9	9.6	0.0	100.0	58.7	32.5	8.8	0.0	100.0	59.4	31.6	9.1	0.0	100.0	60.1	31.9	8.1	0.0
カナダ	100.0	67.7	19.5	12.8	0.0	100.0	68.8	18.6	12.6	0.0	100.0	69.5	17.8	12.7	0.0	100.0	71.8	16.1	12.0	0.0	100.0	71.7	16.0	12.3	0.0	100.0	74.2	15.8	10.0	0.0
オーストラリア	100.0	67.0	22.0	11.0	0.0	100.0	69.4	20.2	10.5	0.0	100.0	70.9	19.0	10.1	0.0	100.0	74.1	16.7	9.2	0.0	100.0	75.0	16.0	9.0	0.0	100.0	73.7	17.7	8.5	0.0
(対前年増減率:%)																														
総数(世界計)	-	-	-	-	-	9.8	13.9	4.1	6.8	-4.7	-0.5	-1.3	-0.4	1.8	4.0	17.8	25.7	7.9	6.8	-7.1	9.6	13.8	6.8	3.1	-43.5	9.0	14.0	3.1	-3.6	-31.2
韓国	-	-	-	-	-	12.2	15.9	4.8	7.8	24.3	14.7	21.2	3.7	-1.3	29.1	8.8	13.1	1.8	4.2	-2.9	10.0	17.2	3.4	16.5	-77.1	21.2	32.8	-2.8	-2.4	-99.6
台湾	-	-	-	-	-	8.7	8.6	14.2	0.7	-6.5	-10.5	-11.4	-0.6	-8.0	-38.1	37.6	41.2	14.0	11.3	28.9	18.0	20.6	-1.1	3.9	-83.7	2.7	2.0	11.9	4.1	-94.5
中国	-	-	-	-	-	15.6	40.5	22.7	13.6	-22.5	-0.8	-5.2	5.5	2.7	-23.7	37.3	97.6	46.8	12.3	2.1	6.0	6.5	17.1	0.9	-6.2	24.3	47.1	16.4	15.4	-9.6
香港	-	-	-	-	-	10.8	12.5	2.7	1.3	-27.7	-10.5	-10.7	-8.0	-13.4	-12.7	15.4	19.0	-7.5	0.8	-74.1	-0.5	-0.9	5.4	2.5	-94.7	17.9	19.8	2.5	-11.4	-44.4
タイ	-	-	-	-	-	9.9	28.3	2.1	-0.3	-47.2	10.1	14.8	7.8	9.4	-36.3	31.0	43.8	18.8	10.6	3.0	14.7	19.5	4.7	16.4	-12.1	4.5	5.0	5.6	2.4	-18.1
シンガポール	-	-	-	-	-	10.3	16.1	0.0	1.1	-33.3	0.3	2.0	-3.4	-0.5	50.0	17.0	20.1	9.5	20.9	100.0	4.6	1.3	9.8	36.3	-66.7	23.1	32.7	5.3	-17.4	200.0
イギリス	-	-	-	-	-	10.8	22.9	-2.7	0.7	-50.0	-8.5	-11.1	-5.9	-3.3	900.0	7.6	11.3	2.6	4.1	-70.0	2.7	0.5	4.9	7.3	-66.7	-2.3	-1.7	0.7	-13.3	-100.0
ドイツ	-	-	-	-	-	7.1	6.9	7.7	4.0	-	-0.4	-3.5	1.7	1.2	-	13.6	25.9	5.7	8.7	-	11.4	9.2	12.7	15.3	-	-2.6	-8.9	3.4	-7.7	-
フランス	-	-	-	-	-	5.2	9.6	1.4	4.4	-	-2.1	1.4	-5.8	-1.8	-	12.6	20.8	4.2	10.6	-	15.6	18.2	10.0	22.5	-	6.3	13.4	1.8	-8.3	-
米国	-	-	-	-	-	5.7	9.5	0.6	3.7	-100.0	-10.4	-15.1	-4.2	-4.9	-	15.8	27.1	2.2	5.6	0.0	8.2	9.4	5.0	11.9	100.0	-0.6	0.5	0.3	-11.7	-75.0
カナダ	-	-	-	-	-	4.8	6.5	-0.1	2.9	-	-4.2	-3.2	-8.4	-3.3	-	12.7	16.4	2.3	6.9	-33.3	5.6	5.4	4.7	7.6	-50.0	5.0	8.6	3.5	-14.8	100.0
オーストラリア	-	-	-	-	-	10.2	14.0	1.0	5.3	-100.0	4.4	6.7	-1.4	0.5	-	12.9	18.0	-1.1	3.0	-	6.1	7.3	2.0	3.						

○ 延べ宿泊者数、外国人比率等(平成18年6～8月)

施設所在地 (47区分)	施設数 1)	延べ宿 泊者数 1)	うち外国人 延べ宿泊 者数 1)	外国人 比率 (%)	順位	延べ宿 泊者数 構成比 (%)	外国人延 べ宿泊者 数構成比 (%)	稼働率 (%)	順位
1 北海道	692	8,076,940	558,480	6.9	8	10.4	11.1	54.0	6
2 青森県	162	965,300	20,860	2.2	22	1.2	0.4	41.1	25
3 岩手県	175	1,113,030	15,650	1.4	31	1.4	0.3	38.6	34
4 宮城県	203	1,644,240	27,220	1.7	26	2.1	0.5	41.6	22
5 秋田県	168	883,240	7,030	0.8	42	1.1	0.1	41.9	21
6 山形県	205	978,070	6,460	0.7	45	1.3	0.1	36.1	39
7 福島県	294	1,844,610	23,950	1.3	34	2.4	0.5	40.1	32
8 茨城県	187	899,330	14,050	1.6	28	1.2	0.3	42.5	18
9 栃木県	235	1,719,070	24,370	1.4	30	2.2	0.5	40.9	27
10 群馬県	224	1,484,020	14,360	1.0	39	1.9	0.3	37.2	36
11 埼玉県	137	655,850	20,110	3.1	18	0.8	0.4	48.0	12
12 千葉県	298	3,796,150	439,690	11.6	3	4.9	8.8	57.3	4
13 東京都	583	8,675,120	1,752,030	20.2	1	11.2	34.9	62.0	2
14 神奈川県	379	2,901,620	147,420	5.1	12	3.7	2.9	51.8	8
15 新潟県	313	1,767,440	18,700	1.1	37	2.3	0.4	33.5	45
16 富山県	109	677,130	20,140	3.0	19	0.9	0.4	37.5	35
17 石川県	184	1,235,470	22,220	1.8	25	1.6	0.4	30.9	46
18 福井県	89	502,790	3,630	0.7	44	0.6	0.1	41.2	24
19 山梨県	156	1,132,520	85,620	7.6	7	1.5	1.7	42.7	17
21 岐阜県	177	988,290	43,060	4.4	14	1.3	0.9	36.0	40
22 静岡県	522	3,291,870	80,680	2.5	21	4.2	1.6	40.5	31
23 愛知県	315	2,325,200	218,600	9.4	5	3.0	4.4	49.6	10
24 三重県	184	1,168,190	15,710	1.3	32	1.5	0.3	42.2	19
25 滋賀県	93	677,950	26,730	3.9	17	0.9	0.5	45.8	14
26 京都府	272	2,219,450	241,190	10.9	4	2.9	4.8	52.3	7
27 大阪府	253	3,755,090	468,180	12.5	2	4.8	9.3	62.1	1
28 兵庫県	304	2,271,640	90,950	4.0	16	2.9	1.8	48.0	11
29 奈良県	91	343,180	15,810	4.6	13	0.4	0.3	33.7	44
30 和歌山県	107	848,540	12,560	1.5	29	1.1	0.3	44.1	15
31 鳥取県	90	520,620	4,420	0.8	40	0.7	0.1	42.0	20
32 島根県	113	425,620	2,500	0.6	47	0.5	0.0	34.3	43
33 岡山県	145	834,240	13,720	1.6	27	1.1	0.3	43.0	16
34 広島県	195	1,346,090	58,530	4.3	15	1.7	1.2	51.3	9
35 山口県	148	710,170	8,130	1.1	36	0.9	0.2	36.2	38
36 徳島県	60	286,190	2,340	0.8	41	0.4	0.0	46.7	13
37 香川県	93	590,320	4,670	0.8	43	0.8	0.1	37.2	37
38 愛媛県	122	654,300	6,750	1.0	38	0.8	0.1	40.7	29
39 高知県	94	467,750	2,980	0.6	46	0.6	0.1	40.6	30
40 福岡県	262	2,381,180	121,030	5.1	11	3.1	2.4	57.2	5
41 佐賀県	96	416,640	8,850	2.1	23	0.5	0.2	30.2	47
42 長崎県	168	1,083,930	101,510	9.4	6	1.4	2.0	41.0	26
42 長野県	511	2,806,200	37,530	1.3	33	3.6	0.7	35.6	42
43 熊本県	250	1,185,840	70,850	6.0	9	1.5	1.4	39.8	33
44 大分県	207	1,199,860	64,830	5.4	10	1.5	1.3	40.7	28
45 宮崎県	91	611,740	16,420	2.7	20	0.8	0.3	41.5	23
46 鹿児島県	204	1,034,020	12,880	1.2	35	1.3	0.3	35.9	41
47 沖縄県	149	2,205,720	41,770	1.9	24	2.8	0.8	58.9	3



(上位6都道府県)

東京都	34.9 %	} 46.1 %
北海道	11.1 %	
大阪府	9.3 %	
千葉県	8.8 %	
京都府	4.8 %	
愛知県	4.4 %	
計	73.3 %	

(外国人比率10%台以上都道府県)

東京都	20.2	千葉県	11.6
大阪府	12.5	京都府	10.9

(外国人比率5～9%台道県)

長崎県	9.4	熊本県	6.0
愛知県	9.4	大分県	5.4
山梨県	7.6	神奈川県	5.1
北海道	6.9	福岡県	5.1

(外国人比率1～4%台県)

奈良県	4.6	沖縄県	1.9
岐阜県	4.4	石川県	1.8
広島県	4.3	宮城県	1.7
兵庫県	4.0	岡山県	1.6
		茨城県	1.6
滋賀県	3.9	和歌山県	1.5
埼玉県	3.1	栃木県	1.4
富山県	3.0	岩手県	1.4
		三重県	1.3
宮崎県	2.7	長野県	1.3
静岡県	2.5	福島県	1.3
青森県	2.2	鹿児島県	1.2
佐賀県	2.1	山口県	1.1
		新潟県	1.1
		愛媛県	1.0
		群馬県	1.0

※1%未満県(秋田県、山形県、福井県、鳥取県、島根県、徳島県、香川県、高知県)

1)宿泊目的割合不詳を含む。

※「稼働率」とは、延べ宿泊者数を延べ収容人数で除して算出したものをいう

資料：国土交通省「宿泊旅行統計調査 第二次予備調査集計結果」

○ 訪日前の日本の印象と訪日後の日本の印象

		訪日前と訪日後の印象の変化		
		訪日前の日本の印象 (%)	訪日後の日本の印象 (%)	訪日前後の差 [後-前] (ポイント)
肯定的なイメージ	日本人々が親切・礼儀正しい	33.2	39.3	6.1
	便利な/進んだ交通機関	11.9	17.9	6.0
	サービスが良い	16.2	20.2	4.0
	食事が美味しい	19.5	22.0	2.5
	治安が良い	9.5	11.5	2.0
	適切な価格	3.8	4.8	1.0
	言葉が通じ易い	2.1	3.0	0.9
	美しい自然/田舎	12.5	13.3	0.8
	ショッピングが楽しめる	7.8	8.5	0.7
	にぎわい・活気がある	11.2	9.0	-2.2
	高い生活水準	15.0	12.2	-2.8
	映画、アニメ、音楽の好イメージ	6.6	3.6	-3.0
	産業/工業製品の好イメージ	12.2	8.5	-3.7
	都市の景観が美しい	25.3	20.5	-4.8
	文化と歴史が素晴らしい	22.0	17.2	-4.8
否定的なイメージ	特にイメージはないが、どちらかと言うと良いイメージ	2.7	1.1	-1.6
	その他	1.9	2.3	0.4
	言語障壁	4.7	6.5	1.8
	交通機関が不便	1.1	1.8	0.7
	生活水準が不便	0.8	1.5	0.7
	ショッピングが楽しめない	0.5	1.1	0.6
	にぎわい・活気がない	0.5	1.0	0.5
	サービスが悪い	0.2	0.6	0.4
	治安が悪い	0.2	0.5	0.3
	産業/工業製品のイメージが良くない	0.1	0.3	0.2
	都市の景観が美しくない	1.9	2.0	0.1
	文化と歴史が素晴らしくない	0.1	0.1	0.0
	自然/田舎が美しくない	0.9	0.6	-0.3
	文化と歴史は素晴らしくない	0.8	0.4	-0.4
	日本人々が不親切	1.6	1.1	-0.5
食事が合わない/不味い	2.9	2.2	-0.7	
物価が高い	24.3	22.3	-2.0	
特にイメージはないが、どちらかと言うと悪いイメージ	0.4	0.2	-0.2	
その他	0.4	0.6	0.2	

○ 日本人に対するイメージ

- ・ 訪日前、日本人に対するイメージは「日本人々は親切で礼儀正しい」というのが最も多い割合であり、訪日後もその割合は高くなっている。

○ 日本食

- ・ 訪日前のイメージでも、訪日後でもその割合は高く、訪日外国人による食事に対する評価は高い。

○ 都市の景観

- ・ 訪日前は、「都市の景観が美しい」が高い割合となっているが、訪日後は、その割合が低下し、「都市の景観が美しくない」の割合も増加している。

○ 歴史と伝統文化

- ・ 訪日前は、「文化と歴史が素晴らしい」が高い割合となっているが、訪日後は「景観」と同様、その割合が低下している。

○ 交通機関

- ・ 訪日前と比較して、6.0ポイントのイメージアップが図られている。

※ ただし、自由記入305件のうち「外国語の案内が足りない等」34件、「外国語が通じない等」44件(全体の25.6%)あり。

○ 物価

- ・ 訪日前も後も「物価が高い」の割合は最も高く、「訪日旅行阻害要因」の一番の原因となっていると思われる。

しかしながら、訪日後には、その割合も低下し、「ショッピングが楽しめる」の割合が、訪日後に高くなっている。

○ 言語障壁

- ・ 訪日前と比較して、1.8ポイント増と最も高くなっている。

日本に来る前はそれほどひどくないと思っていたが、来てみると想像以上に言葉の壁があったということである。

○ 「観光立国に関する特別世論調査」(平成16年5月： 内閣府政府広報室)

1 住んでいる地域は魅力的なところか

住んでいる地域(市区町村)は、多くの人が住んでみたい、訪れてみたいと思うような魅力的なところだと思うか

○ 魅力的なところだと思う	48.8 %	} 50.4 %
○ 魅力的なところだと思わない	45.6 %	
○ どちらともいえない	4.8 %	
○ わからない	0.8 %	

2 日本国内で魅力的なところはあるか

日本国内で、住んでいる地域以外に、訪れてみたい、住んでみたいと思うような魅力的なところ(市区町村)はあるか

○ 魅力的なところがある	73.2 %
○ 魅力的なところはない	19.4 %
○ わからない	7.4 %

3 海外に発信すべき「日本ブランド」の内容(複数回答)

日本のどのような魅力が「日本ブランド」だと思うか

○ 神社、仏閣など歴史的建造物や町並み	65.9 %
○ 海、山、川、里山などの自然環境	53.0 %
○ 伝統芸能や祭り、伝統産業	52.5 %
○ 日本人のもてなしの心などの国民性	34.9 %
○ 大相撲、武道など伝統的なスポーツ	30.7 %
○ すし、天ぷらなど日本の食文化	25.8 %
○ 近代的な都市文化	14.7 %
○ ポップミュージックやアニメなどの新しい文化	9.2 %
○ その他	0.3 %
○ 特にない	1.7 %
○ わからない	1.7 %

4 外国人旅行者のために行うべき環境整備(複数回答)

外国人旅行者にとって、日本が便利で快適な観光が出来る国となるために、政府が行うべき環境整備は何か

○ 外国語の案内標識など外国人にもわかりやすい観光案内の整備	72.0 %
○ 国民一人一人の親切な対応	42.7 %
○ 空港の整備や航空路線の充実など国際交通の充実	25.0 %
○ 査証の免除や迅速な入国審査の実施など入国手続きの円滑化	24.0 %
○ クレジットカードの普及などキャッシュレス化の推進	7.0 %
○ その他	1.0 %
○ 特にない	3.8 %
○ わからない	5.5 %

5 「観光立国」実現のための要望(複数回答)

○ 個性のある地域づくりの支援	42.0 %
○ 観光振興に向けた人材の育成	40.6 %
○ 国民一人一人が観光立国を認識するための広報や国民的運動	34.8 %
○ 交通インフラの整備による地域間交流の促進	23.1 %
○ 国民の休暇の長期連続化・分散化	21.5 %
○ 電線の地中化など美しい景観の形成	17.8 %
○ その他	0.7 %
○ 特にない	4.6 %
○ わからない	7.0 %

○ 「自由時間と観光に関する世論調査」(平成15年8月調査)結果： 内閣府大臣官房政府広報室

(訪日外国人旅行者数の認知度)

	該当者数 (人)	知っていた (%)	知らなかった(小計)					わからない (%)
			総数 (%)	知らなかったが、意外に多いと思った (%)	知らなかったが、この程度だろうとは思っていた (%)	知らなかったが、意外に少ないと思った (%)	知らなかったが、特に思ったことはない (%)	
総数	2,111	6.9	88.4	21.2	12.5	18.1	36.6	4.6

(海外からの観光客が増えることをどう思うか)

	該当者数 (人)	増えて欲しい			増えて欲しくない			どちらとも言えない (%)	わからない (%)
		総数 (%)	大幅に増えて欲しい (%)	多少増えて欲しい (%)	総数 (%)	あまり増えて欲しくない (%)	全く増えて欲しくない (%)		
総数	2,111	48.2	18.4	29.8	32.4	28.3	4.1	15.2	4.3

「増えて欲しくない」+「どちらとも言えない」 = 47.6%

(海外からの観光客が増えて欲しい理由[「大幅に増えて欲しい」、「多少増えて欲しい」と答えた者に、複数回答])

該当者数 (人)	日本をもっとよく理解してもらうため、外国から多くの観光客が訪れてくれることは重要だから (%)	外国人との交流が増えることで、日本人の国際的な視野が広がるから (%)	国際旅行収支(外国人が日本で支出した旅行費用と日本人が海外で支出した旅行費用の差)の赤字を改善し、観光収入を増やすことは経済的に重要だから (%)	海外からの旅行者が増えることで国内観光の振興にもプラスとなるから (%)	日本人が外国人との交流を進めることで、日本人が日本文化、日本人らしさを再認識できるから (%)	その他 (%)	わからない (%)	計 (M.T.) (%)	
総数	1,017	55.4	45.1	36.3	32.9	29.9	0.4	0.7	200.7

(海外からの観光客が増えて欲しくない理由[「あまり増えて欲しくない」、「全く増えて欲しくない」と答えた者に、複数回答])

該当者数 (人)	外国人観光客を扱った犯罪者が入国し、犯罪の増加につながることに心配だから (%)	外国人独特の習慣等が分からず、どう接すればよいのか不安があるから (%)	英語などの外国語を話せない日本人が多く、コミュニケーションに難があると思うから (%)	日本の伝統、文化など、日本の古くからの良さを、日本人が見失ってしまうことが心配だから (%)	日本人はもともと異文化との交流は得意ではないと思うから (%)	外国人との交流を進めなくても、貿易や投資を通じて十分に世界に貢献していけると思うから (%)	インターネットや通信などの発達で、外国から観光客として来てもらわなくても日本の紹介や交流はある程度できると思うから (%)	その他 (%)	わからない (%)	計 (M.T.) (%)
総数	683	90.2	14.1	11.9	8.2	5.0	4.8	3.5	1.9	141.0

(日本入国時のビザ取得免除・手続簡素化についての考え方)

該当者数 (人)	できるだけ免除もしくは手続を簡素化すべき (%)	相手国が日本人に対してビザの免除や手続を簡素化している場合には、日本も免除・簡素化すべき (%)	不法就労、治安の悪化などの問題が解決されるまで免除や手続を簡素化すべきではない (%)	ビザが日本への旅行の障害になっているとは思わないので免除、手続の簡素化ともすべきではない (%)	ビザ制度についてよく知らないなので、答えられない (%)	わからない (%)	
総数	2,111	9.3	12.8	38.6	14.4	17.6	7.3

○ 治安に関する世論調査(平成18年12月調査) 内閣府大臣官房政府広報室

[日本は安全・安心な国か]

	該当者数 人	そう思う			そう思わない		どちらとも いえない	わからない	
		小計 %	そう思う %	どちらかといえ ばそう思う %	小計 %	あまりそう思わ ない %			そう思わない %
総数	1,795	46.1	12.3	33.9	52.5	35.7	16.9	0.9	0.4

[最近の治安に関する認識]

	該当者数 人	よくなったと 思う			悪くなったと 思う		どちらとも いえない	わからない	
		小計 %	よくなったと 思う %	どちらかといえ ばよくなったと思 う %	小計 %	どちらかといえ ば悪くなったと思 う %			悪くなったと 思う %
総数	1,795	11.3	2.4	8.9	84.3	46.6	37.7	4	0.4

[治安が悪くなった原因は何か]

(ここ10年間で日本の治安は「どちらかといえば悪くなったと思う」、「悪くなったと思う」と答えた者に、複数回答)

	該当者数 人	来日外国人による 犯罪が増えたから %	地域社会の連 帯意識が希薄と なったから %	青少年の教育 が不十分だから %	様々な情報が氾 濫し、それが容 易に手に入るよ うになったから %	犯罪に対する刑 罰が軽いから %	国民の規範意 識が低下したか ら %	景気が悪くなっ たから %	交番での警戒や パトロールをす る制服警察官が 少ないから %	暴力団や窃盗 団などの犯罪組 織が増えたから %	警察の取締りが 不十分だから %	その他 %	わからない %	計 (M.T.) %
総数	1,513	55.1	49.0	48.1	43.8	39.3	37.2	29.7	20.9	19.3	18.1	1.3	0.8	362.5
[都市規模]														
大都市	352	56.8	50.3	50.0	48.3	40.9	42.6	28.7	23.0	20.7	20.5	0.3	0.6	382.7
東京都区部	91	60.4	50.5	42.9	50.5	39.6	40.7	28.6	19.8	15.4	17.6	-	-	365.9
政令指定都市	261	55.6	50.2	52.5	47.5	41.4	43.3	28.7	24.1	22.6	21.5	0.4	0.8	388.5
中都市	663	56.4	50.8	48.6	41.8	38.3	36.0	28.4	21.6	19.5	17.0	1.4	0.2	359.9
小都市	315	53.0	47.9	44.8	44.1	38.7	35.2	34.9	20.6	19.4	16.2	1.9	1.3	358.1
町村	183	50.3	42.1	48.1	42.1	41.0	34.4	27.3	14.8	15.8	20.8	1.6	2.7	341.0